

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	15,213,219	15,919,718	62,480,787
経常利益 (千円)	546,814	486,601	2,101,449
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	317,924	313,390	1,338,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,463	347,684	1,542,616
純資産額 (千円)	17,260,217	18,421,685	18,293,802
総資産額 (千円)	31,713,492	33,026,672	32,996,951
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.49	27.10	115.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	55.8	55.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は159億19百万円と前年同四半期に比べ7億6百万円(4.6%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、大型物件向けタイル工事の完成高が伸長したことや、戸建住宅向けの住設機器やサイディング等の工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は4億45百万円と前年同四半期に比べ49百万円(10.0%)の減益、経常利益は4億86百万円と前年同四半期に比べ60百万円(11.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億13百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.4%)の減益となりました。これら減益の主な要因としましては、人員の増加や業務システム刷新に伴う販売及び一般管理費が増加したことによるものであります。

なお、平成29年9月1日に今村タイル株式会社及び今村住宅機器株式会社との間で資本業務提携を締結し、10月2日に両社の株式(各10.0%)を取得しました。両社は関西エリアを中心に、タイルの販売及び工事、住宅設備機器の販売及び工事を主たる事業としており、双方の営業地域が補完関係にあることを活かし、商品戦略や施工管理についての情報交換、販売網の拡大についての協議を開始しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、新設住宅着工戸数の総計は11月時点で5カ月連続の前年同月比でマイナス、利用関係別では持家、貸家は6カ月連続のマイナスとなりました。もっとも前年同月における前年同月比が比較的大きくプラス傾向であり、その反動による影響はあるものの、勢いに力強さが欠けているのは否めず、今後の需要動向により一層の注意を払うべき状況となりました。このような事業環境の下、建材及び関連商品販売につきましては、比較的高額なタイル向けの需要が増加したことにより、タイル販売は好調に推移しました。建材工事につきましては、スペックイン営業の強化により外壁用タイル工事が堅調に推移しました。また、プレカット設備の増強によりサイディング工事の取扱高が順調に推移しました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、新規工務店開拓が前年を上回る水準で推移しており、重点商材であるサッシや木質建材の受注についても順調に推移しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、144億16百万円と前年同四半期に比べ4億71百万円(3.4%)の増収、セグメント利益は6億33百万円と前年同四半期に比べ13百万円(2.2%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、分譲マンションの新設着工戸数は緩やかな回復傾向が見られました。また、民間非住宅投資及び公共投資も前年を上回る水準で推移しました。このような事業環境の下、タイル工事につきましては、前期に受注した工事が順調に進捗したことにより完成高が増加しました。住宅設備工事につきましては、マンション向けのユニットバスやディスポーザー工事の完成高が計画通りに推移しました。空調・衛生設備工事につきましては、前期以前に受注した公共工事が順調に進捗しました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、15億3百万円と前年同四半期に比べ2億35百万円(18.5%)の増収、セグメント利益は62百万円と前年同四半期に比べ1百万円(3.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、330億26百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が7億66百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億21百万円、投資有価証券が3億2百万円増加した一方で、現金及び預金が14億34百万円、繰延税金資産(流動資産)が1億85百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、146億4百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が5億円、ファクタリング未払金が2億13百万円、未成工事受入金が2億47百万円増加した一方で未払法人税等が4億72百万円、未払費用(流動負債、その他)が5億48百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、184億21百万円となりました。これは主として、利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,546,200	115,462	同上
単元未満株式	普通株式 20,020	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,462	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナポ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,600	-	81,600	0.70
計	-	81,600	-	81,600	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,639,891	8,205,114
受取手形・完成工事未収入金等	12,275,623	12,797,316
商品	543,188	595,782
未成工事支出金	1,521,777	2,288,402
材料貯蔵品	16,103	16,103
繰延税金資産	380,110	194,117
その他	419,260	404,533
貸倒引当金	16,262	12,332
流動資産合計	24,779,693	24,489,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,342,402	1,330,361
機械装置及び運搬具（純額）	8,800	12,024
工具、器具及び備品（純額）	74,762	77,551
土地	4,247,395	4,305,219
リース資産（純額）	24,146	22,115
建設仮勘定	570	-
有形固定資産合計	5,698,076	5,747,273
無形固定資産		
のれん	362,809	351,471
その他	315,116	323,068
無形固定資産合計	677,925	674,540
投資その他の資産		
投資有価証券	836,545	1,138,889
長期貸付金	1,333	884
退職給付に係る資産	148,174	132,719
繰延税金資産	24,870	21,286
その他	931,706	922,387
貸倒引当金	101,373	100,347
投資その他の資産合計	1,841,256	2,115,820
固定資産合計	8,217,257	8,537,634
資産合計	32,996,951	33,026,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,456,271	6,956,592
ファクタリング未払金	3,730,496	3,944,002
短期借入金	215,000	215,000
リース債務	8,545	8,197
未払法人税等	480,596	8,348
未成工事受入金	726,309	974,149
完成工事補償引当金	34,265	34,798
工事損失引当金	15,348	12,758
その他	1,640,646	1,076,240
流動負債合計	13,307,480	13,230,087
固定負債		
長期借入金	222,500	218,750
リース債務	17,680	15,849
繰延税金負債	166,876	161,060
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	45,535	23,979
その他	840,547	852,730
固定負債合計	1,395,669	1,374,899
負債合計	14,703,149	14,604,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	15,763,295	15,856,928
自己株式	33,287	33,332
株主資本合計	17,987,273	18,080,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,091	225,000
退職給付に係る調整累計額	114,436	115,822
その他の包括利益累計額合計	306,528	340,823
純資産合計	18,293,802	18,421,685
負債純資産合計	32,996,951	33,026,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,213,219	15,919,718
売上原価	13,102,150	13,764,648
売上総利益	2,111,069	2,155,070
販売費及び一般管理費	1,616,207	1,709,816
営業利益	494,861	445,254
営業外収益		
受取利息	23,741	17,059
受取配当金	3,273	3,530
不動産賃貸料	32,545	30,828
その他	11,956	8,941
営業外収益合計	71,517	60,359
営業外費用		
支払利息	3,253	2,807
支払手数料	2,564	2,375
不動産賃貸原価	13,307	13,074
その他	440	754
営業外費用合計	19,564	19,012
経常利益	546,814	486,601
特別利益		
保険解約返戻金	5,133	-
固定資産売却益	-	39
特別利益合計	5,133	39
特別損失		
固定資産除却損	13,360	2,136
退職給付制度改定損	3,406	-
特別損失合計	16,767	2,136
税金等調整前四半期純利益	535,180	484,504
法人税、住民税及び事業税	22,061	8,804
法人税等調整額	195,193	162,309
法人税等合計	217,255	171,114
四半期純利益	317,924	313,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,924	313,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	317,924	313,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,518	32,908
退職給付に係る調整額	3,019	1,385
その他の包括利益合計	40,538	34,294
四半期包括利益	358,463	347,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,463	347,684
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	173,770千円	192,661千円
支払手形	31,178千円	27,616千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

売上高は第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月～12月)及び第3四半期(4月～6月)において営業利益が減少する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	38,972千円	35,728千円
のれんの償却額	11,337千円	11,337千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	150,362	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	219,756	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,268,222	13,944,997	15,213,219	-	15,213,219
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,614	4,133	6,747	6,747	-
計	1,270,837	13,949,130	15,219,967	6,747	15,213,219
セグメント利益	60,280	619,708	679,989	185,127	494,861

(注)1 セグメント利益の調整額 185,127千円はセグメント間取引消去48,135千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 233,262千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,503,357	14,416,360	15,919,718	-	15,919,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	855	5,025	5,880	5,880	-
計	1,504,213	14,421,386	15,925,599	5,880	15,919,718
セグメント利益	62,129	633,539	695,669	250,415	445,254

(注)1 セグメント利益の調整額 250,415千円はセグメント間取引消去50,714千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 301,129千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	27円49銭	27円10銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	317,924	313,390
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	317,924	313,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 30 年 2 月 7 日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。